

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年3月29日

【事業年度】 第48期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫛引博敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 藤林 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 藤林 淳

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町1-13-41)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)		7,322,046	10,742,769	12,154,117	12,851,119
経常利益 又は経常損失() (千円)		208,186	366,982	385,464	497,971
当期純利益 又は当期純損失() (千円)		278,614	186,965	114,516	272,887
純資産額 (千円)		10,115,765	10,443,333	10,436,559	12,935,026
総資産額 (千円)		20,547,225	21,357,595	21,097,599	20,980,373
1株当たり純資産額 (円)		1,534.78	1,558.36	1,557.91	1,627.14
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)		42.26	27.98	17.09	40.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		49.2	48.9	49.5	52.0
自己資本利益率 (%)		2.8	1.8	1.1	2.6
株価収益率 (倍)			24.3	57.87	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		909,266	1,621,748	1,577,339	1,227,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		8,131,530	583,236	503,215	141,736
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		6,791,732	1,199,747	422,303	1,410,256
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,767,791	2,594,622	3,644,685	4,295,967	4,085,990
従業員数 (名)		213	254	254	272

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
第46期、第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第45期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第45期より連結財務諸表を作成しております。

5 第48期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	7,792,268	7,322,046	9,012,672	9,702,896	9,926,195
経常利益 又は経常損失() (千円)	150,855	178,449	262,429	483,126	512,367
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	41,021	260,771	155,762	227,670	296,648
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,809,177	1,809,177	1,809,177	1,809,177	1,809,177
発行済株式総数 (株)	6,702,431	6,702,431	6,702,431	6,702,431	6,702,431
純資産額 (千円)	10,428,422	10,087,941	10,227,269	10,368,489	10,515,784
総資産額 (千円)	13,743,319	13,498,405	13,753,342	14,074,348	14,532,680
1株当たり純資産額 (円)	1,581.95	1,530.56	1,526.12	1,547.74	1,570.19
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.22	39.56	23.31	33.98	44.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.9	74.7	74.4	73.7	72.4
自己資本利益率 (%)	0.4	2.6	1.5	2.2	2.8
株価収益率 (倍)	67.7		29.17	29.11	22.6
配当性向 (%)	321.4		85.8	58.9	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,160,552				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,159				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,057				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,767,791				
従業員数 (名)	214	210	213	213	223

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第45期以降の持分法を適用した場合の投資利益は、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
なお、第44期については、関係会社の損益等の重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

3 第44期、第46期、第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第45期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第45期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

6 第48期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、兼商化学工業株式会社(法律上の存続会社)が昭和60年1月1日を合併期日として兼商株式会社(実質上の存続会社)を吸収合併し、同日付にて現社名に商号変更したことにより、製造・販売一体化の会社として発足しました。この合併は、兼商化学工業株式会社が農薬取締法に基づく登録取得会社でありましたことにより、同社を存続会社として行われましたが、実質的な事業の主体は兼商株式会社でありました。

従って、合併前の沿革については実質上の存続会社である兼商株式会社について記載しております。

- 昭和26年8月 農業薬品・肥飼料の売買及び輸入販売を目的として光洋貿易株式会社を設立、本店を東京都千代田区大手町二丁目8番地に設置。
- 昭和26年11月 商号を兼商株式会社に変更。
- 昭和31年10月 埼玉県所沢市に所沢工場、倉庫、研究室を新設。
- 昭和33年3月 本店を東京都千代田区丸の内二丁目2番地に移転。
- 昭和34年4月 兼商化学工業株式会社を設立、製造及び研究開発を本格的に開始。
- 昭和35年9月 販売特約店と共同出資にて青森兼商販売株式会社(東部兼商販売株式会社に社名変更)を設立、以降昭和39年7月にかけて全国各地に同形態の販売会社を設立、一部統合し、11販売会社による全国的な販売網の整備を推進。
- 昭和47年6月 ユニー食品株式会社(ユニー株式会社に社名変更)を設立、果実酒の輸入販売を開始。
- 昭和58年7月 千葉県印旛郡富里村に試験圃場を開設。
- 昭和59年12月 所沢工場内に新研究棟完成、試験研究・開発体制を強化。
- 昭和60年1月 兼商化学工業株式会社と合併、商号をアグロ カネショウ株式会社に変更。
- 昭和61年5月 株式会社グリーンカネショウを設立、家庭園芸用及びゴルフ場用農薬販売を開始。
- 平成元年4月 全国11販売会社を吸収合併し、各々を北海道、北東北、南東北、関東、中部、静岡、東海、近畿、中国、四国、九州支店とする。
- 平成2年6月 本店を東京都千代田区丸の内三丁目1番1号に移転。
- 平成3年7月 福島県双葉郡大熊町に福島工場を新設。
- 平成5年3月 福島工場内にフロアブル製造設備を増設。
- 平成5年6月 株式会社グリーンカネショウを吸収合併し、非農業分野の販売力を強化。
- 平成5年6月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成6年6月 本店を東京都港区赤坂四丁目2番19号に移転。
- 平成6年12月 静岡支店を廃止。(平成7年1月機能を東海支店並びに関東支店に移管)
- 平成7年12月 所沢工場内に新生物研究棟完成。
- 平成9年2月 近畿支店と中国支店を統合し、西日本支店に改称。
- 平成10年7月 福島工場内にカネマイト製造設備を増設。
- 平成11年12月 ドイツ連邦共和国・シュターデにヨーロッパ支店を開設。
- 平成12年3月 ISO9002認証取得。(福島工場)
- 平成12年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成14年7月 三井物産株式会社と合併でセルティス ジャパン株式会社を設立。
- 平成14年9月 ISO9002認証取得。(所沢工場、直江津工場)
- 平成15年1月 北海道支店を廃止。(札幌営業所と名称を変更)
- 平成15年3月 ISO9001認証取得。(全社)
- 平成15年10月 三井物産株式会社と合併でベルギー王国・ブリュッセルに Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA(現連結子会社)を設立。
- 平成16年9月 ユニー株式会社を清算。
- 平成16年9月 三和化学工業株式会社(現連結子会社)に100%出資し、完全子会社化。

3 【事業の内容】

当社の企業集団(当社グループ)は、当社と連結子会社2社、及び関連会社1社(持分法非適用関連会社)の合計4社で構成されており、害虫防除剤、病害防除剤等農業薬品の製造販売を主な事業としております。

なお、上記の他にその他の関係会社が1社あります。

当社グループ各社の事業に係る位置づけは次のとおりです。

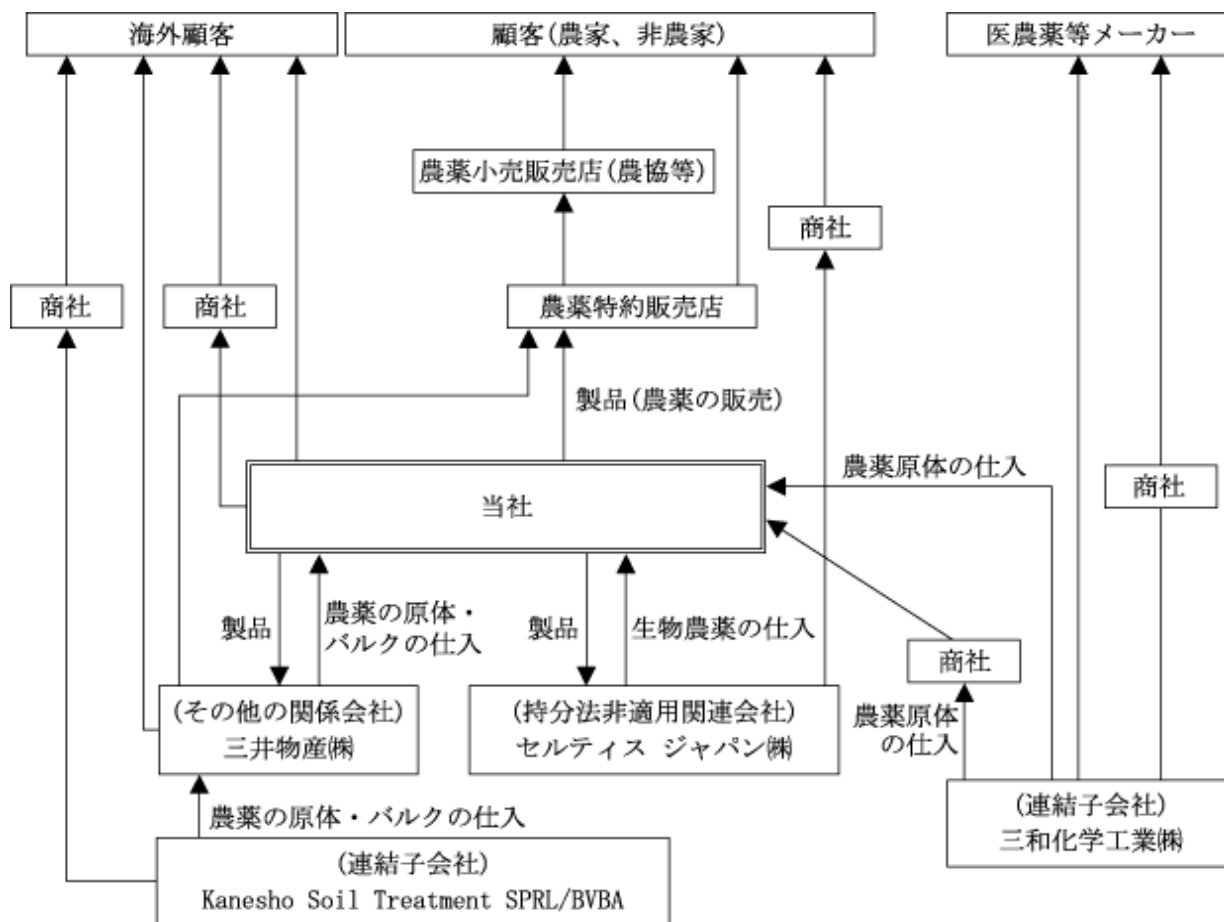
当社は農薬の製造・販売を主目的としております。

連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAは、農業用土壌処理剤の原体及びバルクを当社及び世界90ヶ国余りへ販売しております。

連結子会社三和化学工業(株)は、農薬の原体及び中間体のほか、その他事業として、医薬の原体及び中間体、染料、顔料の受託製造を行っております。

関連会社であるセルティス ジャパン(株)は、当社が扱う主要品目である化学農薬とは異なる生物農薬等の取扱を主目的としております。生物農薬の国内外からの導入、登録取得、維持管理も行っております。また、平成17年4月より新たにゴルフ場向けの肥料、農薬及び当社グリーン事業部門を移管し、業容の拡大を図っております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA (注1, 2)	ベルギー王国 (ブリュッセル)	32,500 (千ユーロ)	農業用土壌処理剤の仕入販売	60.0		当社製品の仕入先であります。 役員の兼任 4名
三和化学工業㈱	福島県南相馬市	70 (百万円)	染料、顔料、医薬品の原体及び中間体の受託製造	100.0		当社農業原体の仕入先であります。 当社が貸付をしております。 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 三井物産㈱ (注3)	東京都千代田区	295,799 (百万円)	金属、機械、情報、化学品等、商品の国内販売、外国間貿易等、さらには、資源開発や新分野での技術開発など各種事業を多角的に展開		20.0	事業強化の共同推進。役員の兼任はありません。

(注) 1 特定子会社であります。

2 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	4,494,705千円
経常損失	20,284千円
当期純利益	8,253千円
純資産額	5,278,859千円
総資産額	9,347,021千円

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年12月31日現在)

事業の種類	従業員数(名)
農業事業	223
その他の事業	49
合計	272

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
223	40.7	12.8	4,699

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加及び堅調な個人消費に支えられ、穏やかながらも景気拡大基調で推移しました。

国内農薬業界におきましては、農薬需要の減少傾向が続く中、昨年5月に施行されました農薬残留基準にかかる「ポジティブリスト制」導入の影響等懸念材料も多く、依然として厳しい状況下にあります。このような情勢の中で、当社グループは主要商品である土壌処理剤「バスアミド微粒剤」、「D-D92」の売上加え、ダニ剤「カネマイトフロアブル」の海外販売が好調であったことにより売上が増加いたしました。

また当社グループは引き続き、果樹、花卉など園芸農家を中心に技術普及を重視した農家直結の営業方針を堅持し、農家、会員店、販売店と当社グループを密に連携する「トライアングル作戦」を展開し、強力に需要の開拓と販売促進に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度売上高は前年同期比5.7%（6億9千7百万円）増加し128億5千1百万円となりました。

経常利益は前年同期比29.2%（1億1千2百万円）増加し4億9千7百万円となり、当期純利益は前年同期比138.3%（1億5千8百万円）増加し2億7千2百万円となりました。

以下事業別売上高の概況について報告申し上げます。

農薬事業

(イ) 害虫防除剤

ダニ剤「カネマイトフロアブル」及び脱皮阻害剤「デミリン水和剤」、「レターデン水和剤」は減少したものの、害虫防除剤「アルパリン剤」、「兼商バイスロイドEW」の需要増に加え、生物農薬「ファイブスター顆粒水和剤」、「チューンアップ顆粒水和剤」の伸長により、売上高は前年同期比2.6%（6千9百万円）増加し27億9千3百万円となりました。

(ロ) 病害防除剤

主力分野での土壌処理剤において「D-D92」は順調な実績となりましたが、販売推進プロジェクトをはじめとする更なる普及を図るも「バスアミド微粒剤」は減少となりました。また有機銅剤の伸び悩みもありましたが、「バスアミド微粒剤」の欧州での売上が好調だったことにより、売上高は前年同期比4.9%（2億5千6百万円）増加し55億3千6百万円となりました。

(ハ) 除草剤

非農耕地分野における「カソロン6.7及び2.5粒剤」は順調に販売を伸ばしたものの、水田分野での全国的な多雨により藻類の発生が少なかったことから「モゲトン粒剤」、「アークエース粒剤」が減少となり、売上高は前年同期比0.1%（1百万円）減少して13億2千5百万円となりました。

(ニ) 輸出・その他

液肥関連剤の売上は若干減少したものの、「カネマイトフロアブル」、「バスアミド微粒剤」の大幅な輸出増加により、売上高は前年同期比4.4%（9千4百万円）増加し22億6千1百万円となりました。

その他事業

機能性化学品受託が計画よりも増加したため、売上高は前年同期比42.3%（2億7千8百万円）増加し、9億3千4百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に対する売上を記載しております。

所在地セグメントとしては、日本と欧州の2区分であります。日本セグメントでは売上高が前年同期比4.3%（4億5千6百万円）増加し、110億8千5百万円、営業利益は前年同期比59.9%（1億7千9百万円）増加し、4億7千8百万円となりました。

欧州の売上高は前年同期比15.8%（2億4千万円）増加し、17億6千5百万円、営業利益は前年同期比26.2%（5千5百万円）減少し、1億5千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は40億8千5百万円と前連結会計年度と比べ2億9百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュフローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは12億2千7百万円の収入（前連結会計年度は15億7千7百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益（4億2千7百万円）、減価償却費の計上（12億9百万円）による収入及び、たな卸資産の増加（1億9千8百万円）、法人税等支払（1億6千3百万円）による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1億4千1百万円の支出（前連結会計年度は5億3百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出（8千8百万円）及び無形固定資産取得による支出（4千6百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは14億1千万円の支出（前連結会計年度は4億2千2百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金返済（12億7千4百万円）及び配当金の支払（1億3千4百万円）による支出によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率(%)	48.9	49.5	52.0
時価ベースの自己資本比率(%)	21.3	31.4	31.9
債務償還年数(年)	3.1	3.0	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.6	13.7	8.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区 分		前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日		当連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
農薬事業	害虫防除剤	2,867,408	26.2	3,040,156	26.8
	病害防除剤	3,828,539	34.9	3,727,590	32.7
	除草剤	1,397,174	12.8	1,382,759	12.1
	輸出・その他	2,217,925	20.2	2,293,421	20.1
	計	10,311,048	94.1	10,443,926	91.7
その他事業		643,679	5.9	945,979	8.3
合計		10,954,727	100.0	11,389,905	100.0

- (注) 1 金額は正味販売価格により算出しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年 1月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

区 分		前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日		当連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
農薬事業	害虫防除剤	2,723,505	22.4	2,793,053	21.7
	病害防除剤	5,279,600	43.5	5,536,241	43.1
	除草剤	1,326,940	10.9	1,325,269	10.3
	輸出・その他	2,167,151	17.8	2,261,572	17.6
	計	11,497,197	94.6	11,916,136	92.7
その他事業		656,920	5.4	934,983	7.3
合計		12,154,117	100.0	12,851,119	100.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在、わが国の農薬業界を取巻く情勢は出荷量、金額ともに年々減少を続ける中で海外メーカーの参入及び国内メーカーの再編と統合等によって急激に変化しつつあります。このような状況下、海外子会社であるKanesho Soil Treatment SPRL/BVBAの農業用土壌処理剤「バスアミド微粒剤」、「D-D92」の国内土壌処理剤市場での地位強化を図り、更に全世界での販売を展開してまいります。また近年中に商品化を予定している線虫剤を加えて土壌処理剤を充実させ、更に技術普及及び販売に注力してまいります。国内子会社である三和化学工業(株)は農医薬原体、中間体及び化学品分野においても積極的な販売を展開してまいります。

また、当社グループ各工場及び研究施設の見直し、再構築を近年中に行い、生産性の増強、流通の合理化及び研究開発の充実を図ってまいります。

当社グループは今後も創業以来の信念、永年にわたる先見的な事業・経営方針のもとに、新しい動きに合わせ、単に量的拡大を求めることなく、農業発展の一翼を担い、日本及び世界に貢献できる企業として、従来にも増し、一層の業容の充実と拡大を期してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループでは、事業の運営上様々なリスク発生の防止、分散等リスクの軽減に努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 為替レートの変動によるリスク

当社グループは海外から農薬原体を輸入しております。このため、為替レートの変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候条件によるリスク

当社グループの主要な事業である農薬事業は、売上に季節性があり、天候条件により農薬の散布時期を逸したり、病害虫の発生が大きく変動するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発によるリスク

当社グループは農薬事業を営む上での独自性を出すために、新製品の開発を行っております。新製品の開発には多大な技術的、財務的、人的資源及び長い期間を要します。そのため、この期間の市場環境の変化や技術水準の進捗等によっては、開発の中止や停止をせざるをえない状況も考えられるため、当社グループの将来の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法規制によるリスク

当社グループが行っている事業活動は、環境、安全等、様々な法規制を受けております。これらの規制を遵守出来なかった場合には事業活動自体が制限される可能性があります。また、規制が強化された場合にはコストの増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 契約の打ち切りによるリスク

当社グループが行っている事業は、多くの他社との契約により成り立っております。当社グループは引き続きこのような契約を前向きに継続していく予定ですが、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、契約が解消される可能性があり、その場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術及び販売契約等

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
バイエルクロップサイエンス㈱ (日本)	害虫防除剤に関する日本国内における販売契約	昭和56年12月4日	いずれかよりの終結の申出があるまで存続
農泰貿易有限公司 (台湾)	展着剤の台湾における販売契約	昭和63年5月28日	1年間、以後1年毎の自動延長
ステーラー社 (Staeher International GmbH & Co. KG) (ドイツ)	苔防除剤のドイツ、オーストリア、スイス、ポーランド、チェコ、フランス、ハンガリー、スロベニアにおける販売契約	平成3年2月7日	登録後5年、以後2年毎の自動更新
日本バイエルアグロケム社 (日本)	害虫防除剤に関する日本国内における販売権譲渡契約	平成9年4月3日	期限なし
川崎化成工業㈱ (日本)	ダニ防除剤に関する売買基本契約	平成9年12月11日	5年間、以後3年毎の自動延長
慶農㈱ (韓国)	ダニ防除剤の韓国における販売契約	平成12年2月8日	3年間、以後1年毎の自動延長
ケー・エイチ・エイチ バイオサイエンス社 (KHH BioSci Inc.) (アメリカ)	病害防除作用を有する植物抽出物の特許権購入及び技術・登録データのライセンス契約	平成12年9月18日	8年間、以後3年毎の自動延長
ノバルティス クロップ プロテクション社 (Novartis Crop Protection AG) (スイス)	ダニ防除剤の商標権購入及び製造法・登録データのライセンス契約	平成12年10月1日	期限なし
東部韓農化学㈱ (韓国)	藻防除剤の韓国における販売店契約	平成12年10月4日	3年間、以後1年毎の自動延長
嘉泰企業股份有限公司 (台湾)	ダニ防除剤の台湾における販売契約	平成13年1月1日	3年間、以後1年毎の自動延長
クロンプトン社 (Crompron Corporation) (アメリカ)	害虫防除剤、除草剤の日本国内における販売契約	平成13年8月6日	平成16年12月31日まで、以後1年毎の自動延長
ケミノバ社 (Cheminova A/S) (デンマーク)	害虫防除剤の日本国内における販売契約	平成15年12月23日	5年間、以後1年毎の自動延長

バイエル社 (Bayer Aktiengesellschaft) (ドイツ)	害虫防除剤の商標使用に関するライセンス契約	平成16年7月23日	3年間、以後1年毎の自動延長
バイエル・クロップサイエンス社 (Bayer CropScience BV) (オランダ)	ダニ防除剤のオランダにおける販売契約	平成16年8月3日	最初の上市から5年間、以後2年毎の自動延長
東部韓農化学(株)、 東部精密化学(株) (韓国)	土壌処理剤の韓国における売買基本契約	平成16年10月1日	2年間、以後協議の上延長
アリスタ・ライフサイエンス社、 ファームアグロ社 (Arysta LifeScience Coropration, FarmAgro S.A.) (アメリカ、エクアドル)	ダニ防除剤のエクアドルにおける販売契約	平成16年11月10日	平成18年12月31日まで、以後1年毎の自動延長
アーベスタ社 (Arvesta Corporation) (米国)	ダニ防除剤のアメリカ、カナダ、 メキシコにおける販売契約	平成17年1月11日	最初の登録取得から9年間、以後1年毎の自動延長
ビー・イー・エス・エフ・アグロ社 (BASF Agro B.V.) (スイス)	除草剤の登録アクセス権及び商標の譲渡に関する契約	平成18年1月20日	10年間、以後5年毎の自動延長
ケムチュラ社 (Chemtura Corporation) (アメリカ)	除草剤のアメリカにおける販売契約	平成18年1月30日	3年間、以後1年毎の自動延長
ソシエテ・インターナショナル・ デ・プロテクション・ デ・プランテス社 (Societe Internationale de Protection des Plantes) (モロッコ)	ダニ防除剤のモロッコにおける販売契約	平成18年3月13日	3年間、以後1年毎の自動延長
アリスタライフサイエンス(株) (日本)	ダニ防除剤のコロンビア、チリにおける販売代理店契約	平成18年9月22日	平成21年8月31日まで、以後2年間の延長を確認
アンバック・ケミカル社 (AMVAC Chemical Corporation) (アメリカ)	植物成長調節剤の日本における販売契約	平成18年9月25日	5年間、以後2年毎の自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループは農家との密接な接触から得られる情報に基づき、常に農家の要望に応えることができる確度かつ環境に優しい害虫・病害防除剤及び除草剤の研究開発に専念しております。

当社独自品比率を高めるための研究開発活動として開発を継続してまいりました園芸用線虫剤「ネマキック」につきましては平成18年初めに登録申請を行いました。また果樹・園芸用植物成長調節剤用途の化合物3製剤「ターム」、「ヒオモン」、「アークランド」につきましても平成18年末に登録申請を済ませ、これら製品の登録取得・販売開始は平成20年を見込んでおります。

平成18年に他社より事業譲渡をうけた芝用除草剤「グラメックス水和剤」につきましては販売を開始しており、食用作物に販売を拡大するための登録資料作成作業にも着手いたしました。

さらに果樹害虫防除剤「アークリン水和剤」につきましては登録を平成17年末に取得し、平成18年に販売を開始いたしました。果樹用病害防除剤「ストライド顆粒水和剤」も登録を平成17年末に取得し、平成19年に販売を開始いたします。

また、園芸用害虫防除剤「ガリソン」、「AKD-1162」、果樹用害虫防除剤「スケルカット」につきましては、平成19年に順次農薬登録を申請すべく開発を継続しております。

海外での研究開発活動につきましては、果樹・野菜・花卉のダニ剤「カネマイトフロアブル」の販売量を拡大するため、世界各国で新しく登録を申請する作業及び新しい作物に登録を拡大する作業を継続して行っております。また苔、藻を防除対象とした除草剤「キノクラミン（成分名）」につきましてはヨーロッパで順調な販売を継続しておりますが、米国におきましても平成19年に登録取得し販売を開始する予定で開発を行っております。

なお、当連結会計年度中における研究開発費の総額は、1億1千万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表を作成するにあたり、経営者による会計方針の選択及び適用、資産及び負債並びに収益及び費用の金額や開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りや判断と異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

(イ) 売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、128億5千1百万円で、前年同期に比べ6億9千7百万円(5.7%)の増加となりました。当社グループの主力剤である土壌処理剤「バスアミド微粒剤」及び「D-D92」、ダニ剤「カネマイトフロアブル」が国内では減少となりましたが、海外で順調に売上を伸ばしたこと、また国内では害虫防除剤「アルバリン剤」、「兼商パイスロイドEW」や生物農薬「ファイプスター顆粒水和剤」、「チューンアップ顆粒水和剤」が順調に実績を伸ばしたことで売上増加に貢献しました。

(ロ) 営業利益

営業利益は5億7千6百万円で、前年同期に比べ1億3千3百万円(30.2%)増加しました。原価率は63.3%と前年同期の61.3%に対し2%上昇しましたが、販売費及び一般管理費が委託試験費用の減少により前年同期に対し1億1千5百万円(2.7%)減少したためであります。

(ハ) 経常利益

経常利益は4億9千7百万円で、前年同期に比べ1億1千2百万円(29.2%)増加しました。これは主に当社輸入量増加による為替差益によるものであります。

(ニ) 特別利益・損失

特別利益は海外連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAの前年度の委託試験費の見積り相違であり、特別損失は前期以前の追加型株式投資信託の収益分配金の修正及び、海外連結子会社の前期以前の付加価値税追徴額であります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は4億2千7百万円となり、前年同期の税金等調整前当期純利益2億9千8百万円に対し1億2千9百万円(43.3%)増加しました。当期純利益は、法人税等及び少数株主損失を加減した結果、2億7千2百万円となり、前年同期の当期純利益1億1千4百万円を1億5千8百万円(138.3%)上回りました。

(3) 財政状態の分析

(イ) 総資産

当連結会計年度の総資産は209億8千万円は、売上の増加による現金及び預金9千5百万円及び売上債権1億2千6百万円の増加の一方、固定資産が主に減価償却の実施及び定期預金の流動資産への振替により5億6千8百万円減少し、前年同期210億9千7百万円に比べ、1億1千7百万円の減少となりました。

(ロ) 負債及び純資産

当連結会計年度の負債80億4千5百万円は、主に海外子会社の借入金の減少8億8千8百万円等により前年同期88億2千8百万円に比べ、7億8千3百万円の減少となりました。

純資産（少数株主持分を除く）は4億6千万円増加しました。その結果、自己資本比率は前年同期に比べ2.5%増加し52.0%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の合理化、効率化及び研究開発力の強化などを目的とした投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は1億3百万円であります。

主な設備投資は国内子会社の機械装置3千9百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社事務所	1,570	2,480	()	1,258	5,309 ()	40
所沢工場 (埼玉県所沢市)	製造設備	20,541	16,263	115,412 (10,322.38)	1,612	153,830 (10,322.38)	18
福島工場 (福島県双葉郡大熊町)	製造設備	359,099	155,919	70,784 (18,721.00)	9,152	594,955 (18,721.00)	19
直江津工場 (新潟県中頸城郡頸城村)	製造設備	622	33,786	()	58	34,467 ()	6
研究所 (埼玉県所沢市)	研究設備	72,762	372	251,258 (797.85)	31,058	355,452 (797.85)	38

(注) 1 本社事務所及び直江津工場は、賃借しております。

2 従業員数は就業人員であります。

(2) 在外子会社

主要な設備はありません。

(3) 国内子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
原町工場 (福島県南相馬市)	製造設備	266,766	259,842	(107,837.37)	19,299	545,908	45

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,702,431	6,702,431	東京証券取引所 市場第二部	
計	6,702,431	6,702,431		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年2月1日	650,000	6,702,431		1,809,177		1,805,164

(注) 利益による自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	0	6	74	9	1	615	705	
所有株式数(単元)	0	0	69	20,800	6,345	10	39,755	66,979	4,531
所有株式数の割合(%)	0	0	0.10	31.06	9.47	0.01	59.36	100.0	

(注) 自己株式 5,298株は、「個人その他」に52単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
榎 引 博 敬	東京都世田谷区赤堤	1,961	29.26
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,341	20.00
エスエフピー バリュースタッフ リレーション マスター ファンド (常任代理人 クレディ・スイス証券)	P.O.BOX 309GT, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND, BRITISH WEST INDIES (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	408	6.09
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	200	2.99
シージーエムエフピー ピーシーエフ エクイティ (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	399GREENWICH STREET, NEW YORK, NY10013 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	123	1.83
アグロカネショウ従業員持株会	東京都港区赤坂4丁目2番19号	105	1.57
アグロカネショウ取引先持株会	東京都港区赤坂4丁目2番19号	65	0.97
生化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	61	0.91
川崎化成工業株式会社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町12番1号	49	0.73
クレディ スイス ユーロ ピーピー クライアント エスエフピー ブイエル (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ UNITED KINGDOM (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	43	0.65
計		4,358	65.00

(注) 記載株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,692,700	66,927	
単元未満株式	普通株式 4,531		
発行済株式総数	6,702,431		
総株主の議決権		66,927	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アグロカネショウ(株)	東京都港区赤坂4丁目2 番19号	5,200		5,200	0.08
計		5,200		5,200	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得及び旧商法第221条第6項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

	株式数(株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得株式数	1,962	1,820,330
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,298		5,298	

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要な方針として位置付けており、農薬業界において独自の新製品開発に向け積極的な研究開発投資のため内部留保を考慮しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

毎事業年度の配当につきましては取締役会で決定し、配当の回数については原則年1回としております。

当事業年度の配当につきましては長期的な視野に立ち安定的な配当を継続する方針のもと、前事業年度に引き続き平成19年3月28日の株主総会により利益配当金は1株につき20円（配当総額133,942千円）といたしました。

内部留保につきましては、市場ニーズに応える新製品の研究開発及び設備投資などに有効投資してまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	580	550	700	1,050	1,080
最低(円)	370	350	509	665	909

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	949	990	1,000	1,050	1,000	1,080
最低(円)	925	925	950	960	909	947

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		櫛 引 博 敬	昭和24年6月9日生	昭和48年4月 兼商株式会社入社 昭和52年2月 兼商化学工業株式会社取締役就任 昭和54年2月 兼商株式会社監査役就任 昭和56年2月 兼商株式会社取締役就任 昭和60年1月 当社専務取締役就任 平成3年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年7月 セルティス ジャパン株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成15年12月 Kanesho Soil Treatment SPRL/ BVBA代表取締役社長就任(現任) 平成16年9月 三和化学工業株式会社代表取締役 会長就任(現任)	1	1,961
専務取締役		小 川 隆	昭和22年11月7日生	昭和46年4月 三井物産㈱入社 平成10年6月 同社精密化学品部長 平成14年4月 同社化学品グループ高機能化学部 品本部長 平成14年7月 理事台湾三井物産(股) 董事長 平成18年7月 当社入社顧問 平成19年3月 当社専務取締役就任(現任)	同上	10
常務取締役		井 上 智 広	昭和22年8月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年1月 当社開発部長 平成7年3月 当社取締役開発部長就任 平成10年3月 当社取締役研究開発部長就任 平成13年4月 当社取締役研究開発本部長就任 平成14年7月 セルティス ジャパン株式会社監 査役就任(現任) 平成15年12月 Kanesho Soil Treatment SPRL/ BVBA取締役就任(現任) 平成17年3月 当社常務取締役研究開発本部長就 任 平成17年4月 当社常務取締役海外事業本部長 平成19年3月 当社常務取締役就任(現任)	同上	15
常務取締役	普及・開発本 部長	栗 山 博 道	昭和19年9月22日生	昭和42年3月 当社入社 平成元年4月 当社北東北支店長 平成9年2月 当社営業技術普及部長 平成10年3月 当社取締役営業技術普及部長就任 平成13年4月 当社取締役営業技術普及本部長兼 技術普及部長就任 平成15年1月 当社取締役営業技術普及本部長就 任 平成15年12月 Kanesho Soil Treatment SPRL/ BVBA取締役就任(現任) 平成17年3月 当社常務取締役営業技術普及本部長 就任 平成17年4月 当社常務取締役普及・開発本部長 就任(現任)	同上	12
取締役	営業本部長 兼 普及・開 発本部副本 部長	小 林 憲 一	昭和22年5月26日生	平成6年8月 日本バイエルアグロケム株式会社 農薬営業部長 平成11年1月 当社入社営業技術普及部長 平成13年3月 当社取締役営業技術普及部長就任 平成13年4月 当社取締役営業部長就任 平成15年1月 当社取締役営業技術普及本部副 本部長就任 平成17年4月 当社取締役営業本部長就任 平成19年3月 当社取締役営業本部長兼普及・開 発本部副本部長就任(現任)	同上	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長 兼 購買部長	市野 則夫	昭和29年10月4日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年9月 平成17年3月 平成17年4月	当社入社 当社購買部長 当社生産本部副本部長兼生産管理部長 当社生産本部長兼生産管理部長兼三和化学工業株式会社監査役 当社取締役生産本部長兼生産管理部長兼三和化学工業株式会社監査役就任 当社取締役生産本部長兼購買部長兼三和化学工業株式会社監査役就任(現任)	1	3
取締役	経営企画本部長	藤林 淳	昭和28年5月19日生	昭和53年4月 平成元年4月 平成15年4月 平成16年9月 平成17年3月 平成17年4月	当社入社 当社近畿支店長 当社管理本部副本部長兼総務部長 当社経営企画本部長兼総務部長 当社取締役経営企画本部長兼総務部長就任 当社取締役経営企画本部長就任(現任)	同上	2
取締役	社長室長	塩田 暢毅	昭和28年1月23日生	昭和50年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年3月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入社 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)日本橋支店長 当社出向社長室長 当社入社社長室長 当社取締役社長室長就任(現任)	同上	3
取締役	海外事業本部長	村岡 孝男	昭和24年4月15日生	昭和48年4月 平成8年10月 平成14年2月 平成17年4月 平成18年7月 平成19年3月	三井物産(株)入社 同社精密化学品部酵素・食品化学営業室長 スコツツ・ジャパン(株)出向社長 セルティスジャパン(株)出向常務取締役 セルティスジャパン(株)入社常務取締役(現任) 当社入社取締役海外事業本部長就任(現任)	同上	2
常勤監査役		長谷川 正次	昭和25年2月20日生	昭和50年4月 平成元年4月 平成15年4月 平成19年3月	当社入社 当社中部支店長 当社営業部長 当社常勤監査役就任(現任)	2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		工藤 勇治	昭和8年6月20日生	昭和36年4月 昭和41年10月 平成6年3月	弁護士登録 新宿法律事務所弁護士 当社監査役就任(現任)	2	15	
監査役		横山 和夫	昭和12年1月18日生	昭和34年12月 昭和35年3月 昭和38年12月 昭和39年1月 平成16年3月	税理士登録 横山税務会計事務所設立 公認会計士登録 横山公認会計士事務所設立 当社監査役就任(現任)	3	0	
監査役		大久保 雅晴	昭和26年6月16日生	昭和55年4月 昭和57年1月 平成17年3月 平成19年3月	弁護士登録 新都心総合法律事務所代表 当社補欠監査役 当社監査役就任(現任)	2		
計								2,034

1 平成19年3月28日から平成21年3月27日まで

2 平成19年3月28日から平成23年3月27日まで

3 平成16年3月30日から平成20年3月29日まで

(注) 監査役工藤勇治、横山和夫及び大久保雅晴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの重要性が指摘されているなか、株主、顧客、社会、従業員に対する企業価値向上を図るために、経営環境変化に迅速に対応できる意思決定、透明性の高い経営、法令並びに企業倫理の遵守に努めることが重要であると考えております。

当社は、上記方針に基づき以下のとおり実施しております。

取締役会・常務会

取締役は9名（平成19年3月28日現在）で、取締役会は毎月1回開催され、経営の意思決定のほか、業務執行の監督を行っております。また、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、役付取締役を中心とした常務会を随時行っております。

監査役会

監査役会は4名（平成19年3月28日現在 常勤1名、非常勤3名は弁護士、公認会計士の専門性の高い社外監査役）の監査役によって構成され、取締役会及び重要な会議の出席を通じて、有用・適切な監査が行われるようにしております。また、社外監査役との特別な利害関係はありません。

適時開示

情報開示につきましては、決算短信開示時期の早期化に努めることを基本方針といたします。株主・投資家とのコミュニケーションを推進するため会社説明会を開催（年4回）する等、積極的なIR活動を行っております。また、ホームページのIR情報もさらに充実させてまいります。

また、当社は監査法人ト マツと監査契約を締結し、単独及び連結決算の双方につき、厳正な会計監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士	中野 眞一（継続監査年数2年） 城戸 和弘（継続監査年数1年）
所属監査法人	監査法人ト マツ
監査業務に係る補助者	公認会計士 3名 会計士補 5名

製品ラベル特別委員会、農家・お客様相談窓口の設置

当社が提供する農薬製品に、ラベル表示上の誤りがないよう「製品ラベル特別委員会」を設置し、農家に対する相談窓口として「農家・お客様相談窓口」を設置いたしております。

当社ホームページ上にもお客様からの意見・相談を受けるメール用窓口を開設いたしております。

ISOの認証

当社では、経営理念「我が信条」の達成、顧客の信頼と満足を得るため、平成12年3月にISO9002の認証を取得し、さらに、平成15年3月にはISO9001へと展開させ、社員一人ひとりの責任体制を明確にし実行しております。また、その効果を継続的に改善することにしております。

役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	134,400千円
監査役の年間報酬総額	19,200千円(うち社外監査役 10,800 千円)

監査報酬の内容

当事業年度において、監査法人トーマツに支払った監査報酬等は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	20,500千円
上記以外の報酬	2,400千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,318,967		4,413,990	
2 受取手形及び売掛金	3	3,318,097		3,445,037	
3 たな卸資産		2,073,190		2,288,935	
4 繰延税金資産		64,467		80,868	
5 その他		296,281		293,698	
6 貸倒引当金		4,200		4,500	
流動資産合計		10,066,803	47.7	10,518,030	50.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		3,410,845		3,320,601	
減価償却累計額		2,599,271	811,573	2,562,981	757,619
(2) 機械装置及び運搬具		5,205,968		4,977,069	
減価償却累計額		4,687,678	518,290	4,506,289	470,780
(3) 土地			548,262		548,262
(4) その他		508,384		513,561	
減価償却累計額		442,544	65,839	440,886	72,674
有形固定資産合計		1,943,965	9.2	1,849,336	8.8
2 無形固定資産					
(1) 営業権		7,500,378		7,373,875	
(2) その他		91,557		55,025	
無形固定資産合計		7,591,936	36.0	7,428,900	35.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	662,721		630,911	
(2) 繰延税金資産		281,868		306,442	
(3) その他		571,503		268,906	
(4) 貸倒引当金		21,200		22,154	
投資その他の資産合計		1,494,893	7.1	1,184,105	5.6
固定資産合計		11,030,795	52.3	10,462,342	49.9
資産合計		21,097,599	100.0	20,980,373	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,773,200		1,703,067	
2		799,827		895,180	
3		70,959		190,176	
4		1,127,441		1,160,957	
		3,771,428	17.9	3,949,381	18.8
流動負債合計					
固定負債					
1		3,196,793		2,213,223	
2		427,325		435,366	
3		363,281		388,531	
4				40,000	
5		203,699		180,195	
6		865,903		838,649	
		5,057,002	23.9	4,095,965	19.5
		8,828,431	41.8	8,045,346	38.3
(少数株主持分)					
		1,832,608	8.7		
(資本の部)					
		1,809,177	8.6		
		1,805,164	8.6		
		6,605,687	31.3		
		51,187	0.2		
		167,796	0.8		
	2	2,455	0.0		
		10,436,559	49.5		
		21,097,599	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,809,177	8.6
2 資本剰余金				1,805,164	8.6
3 利益剰余金				6,744,593	32.2
4 自己株式				4,275	0.0
株主資本合計				10,354,659	49.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				37,531	0.2
2 為替換算調整勘定				504,957	2.4
評価・換算差額等合計				542,489	2.6
少数株主持分				2,037,877	9.7
純資産合計				12,935,026	61.7
負債純資産合計				20,980,373	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			12,154,117	100.0	12,851,119	100.0	
売上原価			7,452,966	61.3	8,131,383	63.3	
売上総利益			4,701,151	38.7	4,719,736	36.7	
販売費及び一般管理費	1 2		4,258,284	35.1	4,143,156	32.2	
営業利益			442,866	3.6	576,579	4.5	
営業外収益							
1 受取利息		22,377			31,495		
2 受取配当金		1,828			2,522		
3 受取地代家賃		3,778			3,867		
4 為替差益		49,605			51,753		
5 連結調整勘定償却額		23,503			23,503		
6 その他		21,577	122,670	1.0	15,779	128,922	1.0
営業外費用							
1 支払利息		115,394			141,126		
2 支払保証料		61,470			59,070		
3 その他		3,208	180,073	1.5	7,332	207,530	1.6
経常利益			385,464	3.1		497,971	3.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					700		
2 過年度損益修正益	3				26,325	27,025	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	4	17,661			11,979		
2 固定資産売却損	5	2,696			60		
3 土壌処理損失引当金繰入額					40,000		
4 減損損失	6				7,120		
5 過年度損益修正損	7				15,076		
6 付加価値税追徴額					23,120		
7 退職給付引当金繰入額		66,583	86,941	0.7		97,358	0.8
税金等調整前当期純利益			298,522	2.4		427,639	3.3
法人税、住民税 及び事業税		98,920			206,000		
法人税等調整額		99,058	197,978	1.6	31,742	174,257	1.4
少数株主損失			13,972	0.1		19,505	0.2
当期純利益			114,516	0.9		272,887	2.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,805,164
資本剰余金期末残高			1,805,164
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			6,625,200
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		114,516	114,516
利益剰余金減少高			
1 配当金		134,029	134,029
利益剰余金期末残高			6,605,687

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,809,177	1,805,164	6,605,687	2,455	10,217,574
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			133,981		133,981
当期純利益			272,887		272,887
自己株式の取得				1,820	1,820
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			138,905	1,820	137,085
平成18年12月31日残高(千円)	1,809,177	1,805,164	6,744,593	4,275	10,354,659

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	51,187	167,796	218,984	1,832,608	12,269,167
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					133,981
当期純利益					272,887
自己株式の取得					1,820
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	13,655	337,160	323,504	205,268	528,773
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	13,655	337,160	323,504	205,268	665,858
平成18年12月31日残高(千円)	37,531	504,957	542,489	2,037,877	12,935,026

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		298,522	427,639
減価償却費		1,143,835	1,209,152
連結調整勘定償却額		23,503	23,503
貸倒引当金の増加額		1,341	1,254
退職給付引当金の増加額		42,938	8,041
役員退職引当金の増加額		11,776	25,250
土壌処理損失引当金の増加額			40,000
受取利息及び受取配当金		24,205	34,018
支払利息		115,394	141,126
過年度損益修正益			26,325
過年度損益修正損			15,076
付加価値税追徴額			23,120
売上債権の増加額		97,903	37,219
たな卸資産の増加額		51,035	198,031
その他流動資産の増減額(は増加)		48,983	38,834
仕入債務の増減額(は減少)		365,422	161,637
その他流動負債の増加額		82,714	17,517
その他		70,655	11,129
小計		1,886,968	1,455,148
利息及び配当金の受取額		12,980	24,078
利息の支払額		115,762	140,970
法人税等の支払額		213,344	163,313
法人税等の還付額		6,497	52,098
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,577,339	1,227,041
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		5	
有形固定資産の取得による支出		242,051	88,032
有形固定資産の売却による収入		1,500	30
無形固定資産の取得による支出		284,227	46,707
貸付けによる支出		13,010	15,553
貸付金の回収による収入		24,567	13,527
定期預金の預入による支出		23,000	28,000
定期預金の払戻による収入		33,000	23,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		503,215	141,736

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		286,330	1,274,340
配当金の支払額		134,122	134,095
自己株式の取得による支出		1,850	1,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		422,303	1,410,256
現金及び現金同等物に係る換算差額		538	114,975
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		651,281	209,976
現金及び現金同等物の期首残高		3,644,685	4,295,967
現金及び現金同等物の期末残高		4,295,967	4,085,990

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA 三和化学工業(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社セルティス ジャパン(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。なお、三和化学工業(株)については、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。) ・時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>デリバティブ取引 時価法によっております。 たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 但し、建物(附属設備を除く)は平成10年 4月 1日以降取得分より定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～35年 機械装置 7年～8年 無形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年～10年 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(332,916千円)については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>役員退職引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引 ヘッジ方針 当社内部規程に基づき為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職引当金 同左</p> <p>土壌処理損失引当金 国内連結子会社敷地内の土壌汚染について、今後発生が見込まれる土壌処理に係る損失に備えるため、支出見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	10年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、特別損失が7,120千円増加し、税金等調整前当期純利益が7,120千円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,897,148千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」(前連結会計年度1,451千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が13,777千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、13,777千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
1 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 25,000千円	1 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 25,000千円
2 自己株式の保有数 普通株式 3,336株	
3 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は次のとおりであります。	3 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は次のとおりであります。
受取手形 451,773千円	受取手形 338,155千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																		
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																		
給料手当 686,688千円	給料手当 718,166千円																		
退職給付費用 48,413	退職給付費用 44,727																		
役員退職引当金繰入額 30,910	役員退職引当金繰入額 26,486																		
委託試験費 523,128	委託試験費 384,482																		
減価償却費 977,363	減価償却費 1,051,550																		
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、287,009千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、110,148千円であります。																		
3	3 過年度損益修正益は、海外子会社の前期委託試験費用の見積相違分であります。																		
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																		
建物及び構築物 7,810千円	建物及び構築物 2,113千円																		
機械装置及び運搬具 8,709	機械装置及び運搬具 8,696																		
その他(工具器具備品) 1,141	その他(工具器具備品) 1,169																		
計 17,661	計 11,979																		
5 固定資産売却損は、当社の保有する保養所(建物及び土地)の売却損2,696千円であります。	5 固定資産売却損は、当社の保有する車両運搬具の売却損60千円であります。																		
6	6 減損損失 当社グループは、以下の遊休資産について減損損失を計上いたしました。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">福島県 南 相馬市</td> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td>2,405</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>4,662</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>器具・備品</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>7,120</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福島県 南 相馬市	遊休資産	構築物	2,405	遊休資産	機械装置	4,662	遊休資産	器具・備品	52	合計			7,120
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																
福島県 南 相馬市	遊休資産	構築物	2,405																
	遊休資産	機械装置	4,662																
	遊休資産	器具・備品	52																
合計			7,120																
	遊休資産につきましては、個別物件をグループの最小単位としております。当該物件につきましては投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております																		
7	7 過年度損益修正損は、前期以前の当社の追加型株式投資信託の収益分配金の修正15,076千円であります。																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,702,431			6,702,431

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,336	1,962		5,298

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,962株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	133,981	20.00	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,942	20.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,318,967千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 23,000 現金及び現金同等物 <u>4,295,967</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,413,990千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 328,000 現金及び現金同等物 <u>4,085,990</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">90,804</td> <td style="text-align: center;">43,393</td> <td style="text-align: center;">47,410</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">90,804</td> <td style="text-align: center;">43,393</td> <td style="text-align: center;">47,410</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	90,804	43,393	47,410	合計	90,804	43,393	47,410	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">90,804</td> <td style="text-align: center;">61,554</td> <td style="text-align: center;">29,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">90,804</td> <td style="text-align: center;">61,554</td> <td style="text-align: center;">29,250</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	90,804	61,554	29,250	合計	90,804	61,554	29,250
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
その他 (工具器具備品)	90,804	43,393	47,410																						
合計	90,804	43,393	47,410																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
その他 (工具器具備品)	90,804	61,554	29,250																						
合計	90,804	61,554	29,250																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,410</td> </tr> </table>	1年内	18,160千円	1年超	29,250	合計	47,410	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,226千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,023</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,250</td> </tr> </table>	1年内	13,226千円	1年超	16,023	合計	29,250												
1年内	18,160千円																								
1年超	29,250																								
合計	47,410																								
1年内	13,226千円																								
1年超	16,023																								
合計	29,250																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,773千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,773</td> </tr> </table>	支払リース料	14,773千円	減価償却費相当額	14,773	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,160</td> </tr> </table>	支払リース料	18,160千円	減価償却費相当額	18,160																
支払リース料	14,773千円																								
減価償却費相当額	14,773																								
支払リース料	18,160千円																								
減価償却費相当額	18,160																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を越えるもの			
株式	106,301	237,509	131,208
その他			
小計	106,301	237,509	131,208
連結貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの			
株式			
その他	445,521	400,199	45,322
小計	445,521	400,199	45,322
合計	551,822	637,709	85,886

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,964	1	40

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を越えるもの			
株式	105,991	210,232	104,241
その他			
小計	105,991	210,232	104,241
連結貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの			
株式	310	272	38
その他	436,599	395,394	41,205
小計	436,909	395,666	41,243
合計	542,900	605,898	62,998

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、為替の変動の影響を受ける金銭債権債務(外貨建の委託試験費等)に係るリスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、当社はヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ホ)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨関連のデリバティブ取引は、為替相場から生じるリスクを有しております。なお、当社の当該取引の相手先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しているため、契約が履行されないことによるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は「社内管理規定」に基づき、ポジション枠による規制によりリスクを一定以下とすることとしており、経営企画本部内の相互牽制及び検査により、取引内容及び運用状況の管理を行っております。なお、デリバティブ取引の実施状況については、定期的に取り締役に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日現在) (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,031,833</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">608,056</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">423,776</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,549</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">427,325</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	1,031,833	ロ 年金資産	608,056	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	423,776	ニ 未認識数理計算上の差異	3,549	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	427,325	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日現在) (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,083,759</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">659,972</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">423,787</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,578</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">435,366</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	1,083,759	ロ 年金資産	659,972	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	423,787	ニ 未認識数理計算上の差異	11,578	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	435,366		
イ 退職給付債務	1,031,833																						
ロ 年金資産	608,056																						
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	423,776																						
ニ 未認識数理計算上の差異	3,549																						
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	427,325																						
イ 退職給付債務	1,083,759																						
ロ 年金資産	659,972																						
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	423,787																						
ニ 未認識数理計算上の差異	11,578																						
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	435,366																						
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,036</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,745</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,628</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">66,583</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,695</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">130,431</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ・勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	54,036	ロ 利息費用	16,745	ハ 期待運用収益	10,628	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	66,583	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	3,695	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	130,431	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57,673</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,137</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12,678</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">61,401</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ・勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	57,673	ロ 利息費用	17,137	ハ 期待運用収益	12,678	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	731	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	61,401
イ 勤務費用	54,036																						
ロ 利息費用	16,745																						
ハ 期待運用収益	10,628																						
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	66,583																						
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	3,695																						
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	130,431																						
イ 勤務費用	57,673																						
ロ 利息費用	17,137																						
ハ 期待運用収益	12,678																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	731																						
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	61,401																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.86%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.86%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	ホ 会計基準変更時差異の 処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.90%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.90%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。)				
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																						
ロ 割引率	2.0%																						
ハ 期待運用収益率	2.86%																						
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。)																						
ホ 会計基準変更時差異の 処理年数	5年																						
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																						
ロ 割引率	2.0%																						
ハ 期待運用収益率	2.90%																						
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。)																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位 千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位 千円)
	(流動の部)		(流動の部)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払割戻金		未払割戻金
	委託試験費		委託試験費
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(固定の部)		(固定の部)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職引当金		役員退職引当金
	投資有価証券		貸倒引当金
	貸倒引当金		土壌処理損失引当金
	土地評価損		土地評価損
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	小計		小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率に重要な差異があるときの、当該差異の原因とな った主な項目別の内訳 (単位 %)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率に重要な差異があるときの、当該差異の原因とな った主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下で あるため注記を省略しております。
	法定実効税率		40.4
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない 項目		3.9
	住民税均等割等		7.0
	評価性引当額の増減額		12.1
	試験研究費控除		4.7
	未実現利益税効果未認識額		19.3
	税額控除		6.0
	過年度法人税額		2.8
	連結調整勘定償却額		3.2
	その他		0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		66.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める農薬事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,629,513	1,524,604	12,154,117		12,154,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,507,581	2,507,581	(2,507,581)	
計	10,629,513	4,032,185	14,661,698	(2,507,581)	12,154,117
営業費用	10,330,370	3,821,701	14,152,071	(2,440,820)	11,711,251
営業利益	299,143	210,484	509,627	(66,761)	442,866
資産	11,794,777	9,588,175	21,382,953	(285,353)	21,097,599

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
欧州.....ベルギー王国

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,085,996	1,765,122	12,851,119		12,851,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,729,582	2,729,582	(2,729,582)	
計	11,085,996	4,494,705	15,580,701	(2,729,582)	12,851,119
営業費用	10,607,745	4,339,359	14,947,105	(2,672,565)	12,274,539
営業利益	478,250	155,345	633,596	(57,016)	576,579
資産	12,393,135	9,347,021	21,740,156	(759,783)	20,980,373

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
欧州.....ベルギー王国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,284,279	592,594	1,876,874
連結売上高(千円)			12,154,117
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	4.9	15.5

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州.....ベルギー王国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,530,597	835,936	2,366,533
連結売上高(千円)			12,851,119
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	6.5	18.4

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州.....ベルギー王国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

属性	会社等の 名称	住所	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
その 他の 関係 会社	三井物 産(株)	東京 都 千代 田区	295,799 百万円	金属、機 械、情 報、化学 品等、商 品の国内 販売、外 国間貿易 等	(被所 有) 直接 20.0%		事業 強化 の共 同推 進	農薬の販 売及び販 売に関す る手数料 の支払	529,895 千円	売掛 金	255,417 千円
									5,034 千円	未払 金	2,554 千円

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 売買価格及び手数料については、市場価格を勘案して取引条件を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,557円91銭	1株当たり純資産額	1,627円14銭
1株当たり当期純利益	17円09銭	1株当たり当期純利益	40円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	当連結会計年度末 (平成18年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		12,935,026
普通株式に係る純資産額(千円)		10,897,148
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円) 少数株主持分		2,037,877
普通株式の発行済株式数(株)		6,702,431
普通株式の自己株式数(株)		5,298
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)		6,697,133

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益 (千円)	114,516	272,887
普通株式に係る当期純利益 (千円)	114,516	272,887
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,700,029	6,697,868

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	799,827	895,180	4.28	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,196,793	2,213,223	4.28	平成20年6月17日～ 平成22年12月17日
計	3,996,621	3,108,403		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	895,180	895,180	422,863	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,996,560		3,615,864	
2 受取手形	5		1,133,426		880,945	
3 売掛金	1		1,668,552		2,170,921	
4 製品			1,028,569		1,134,195	
5 原材料			749,756		652,540	
6 仕掛品			248,357		280,970	
7 貯蔵品			8,152		8,100	
8 前払費用			16,806		16,595	
9 繰延税金資産			64,467		80,868	
10 その他の流動資産			168,101		62,401	
11 貸倒引当金			4,200		4,500	
流動資産合計			8,078,549	57.4	8,898,903	61.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,286,376		1,285,662		
減価償却累計額		817,785	468,590	848,121	437,541	
(2) 構築物		226,767		228,267		
減価償却累計額		169,195	57,571	174,955	53,311	
(3) 機械装置		1,509,884		1,499,283		
減価償却累計額		1,285,089	224,794	1,296,745	202,537	
(4) 車輛運搬具		30,524		33,517		
減価償却累計額		23,236	7,288	25,117	8,399	
(5) 工具器具備品		393,586		403,736		
減価償却累計額		347,038	46,547	357,964	45,771	
(6) 土地			548,262		548,262	
(7) 建設仮勘定					6,500	
有形固定資産合計			1,353,055	9.6	1,302,324	9.0
2 無形固定資産						
(1) 営業権			20,571		48,794	
(2) 特許権			4,061		2,588	
(3) 商標権			346		278	
(4) ソフトウェア			74,137		39,895	
(5) 電話加入権			8,562		8,562	
無形固定資産合計			107,679	0.8	100,120	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			637,298		605,639	
(2) 関係会社株式			2,657,263		2,657,263	
(3) 従業員長期貸付金			109,583		114,947	
(4) 関係会社長期貸付金			428,315		428,315	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(5) 長期前払費用			831		346	
(6) 繰延税金資産			281,914		306,442	
(7) 保証金敷金			85,409		85,158	
(8) 長期性定期預金			300,000			
(9) その他の投資			55,049		52,819	
(10) 貸倒引当金			20,600		19,600	
投資その他の資産合計			4,535,064	32.2	4,231,332	29.1
固定資産合計			5,995,799	42.6	5,633,777	38.8
資産合計			14,074,348	100.0	14,532,680	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			196,374		224,023	
2 買掛金	1		869,305		1,147,085	
3 未払金			664,179		523,477	
4 未払消費税等					24,222	
5 未払費用			310,575		256,954	
6 未払法人税等			70,669		189,596	
7 預り金			22,747		28,622	
8 設備支払手形			3,103		28,434	
9 その他の流動負債			10,318		18,685	
流動負債合計			2,147,274	15.2	2,441,102	16.8
固定負債						
1 退職給付引当金			423,091		430,508	
2 役員退職引当金			363,281		388,531	
3 預り保証金			772,212		756,754	
固定負債合計			1,558,585	11.1	1,575,793	10.8
負債合計			3,705,859	26.3	4,016,896	27.6
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
資本準備金		1,805,164				
資本剰余金合計			1,805,164	12.8		
利益剰余金						
1 利益準備金		217,648				
2 任意積立金						
(1) 開発積立金		1,590,000				
(2) 特別償却積立金		6,961				
(3) 別途積立金		4,175,386				
3 当期末処分利益		715,485				
利益剰余金合計			6,705,481	47.6		
その他有価証券評価差額金			51,120	0.4		
自己株式	3		2,455	0.0		
資本合計			10,368,489	73.7		
負債資本合計			14,074,348	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,809,177	12.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				1,805,164	
資本剰余金合計				1,805,164	12.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				217,648	
(2) その他利益剰余金					
開発積立金				1,590,000	
別途積立金				4,175,386	
繰越利益剰余金				885,113	
利益剰余金合計				6,868,148	47.3
4 自己株式				4,275	0.0
株主資本合計				10,478,214	72.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				37,569	0.3
評価・換算差額等合計				37,569	0.3
純資産合計				10,515,784	72.4
負債純資産合計				14,532,680	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			9,702,896	100.0	9,926,195	100.0	
売上原価	4						
1 期首製品棚卸高		905,413			1,028,569		
2 当期製品製造原価		6,524,793			6,830,514		
合計		7,430,207			7,859,084		
3 他勘定振替高	1	36,585			31,191		
4 期末製品棚卸高		1,028,569	6,365,052	65.6	1,134,195	6,693,697	67.4
売上総利益			3,337,843	34.4		3,232,498	32.6
販売費及び一般管理費	2 3		2,933,643	30.2		2,796,055	28.2
営業利益			404,200	4.2		436,443	4.4
営業外収益							
1 受取利息		1,168			1,769		
2 有価証券利息		12,271			6,618		
3 受取配当金		1,828			2,522		
4 受取地代家賃		3,778			3,867		
5 為替差益		48,419			53,953		
6 受取手数料		1,470					
7 その他		11,128	80,064	0.8	8,229	76,961	0.8
営業外費用							
1 支払利息		226			1,036		
2 有価証券売却損		40					
3 その他		872	1,139	0.0	0	1,036	0.0
経常利益			483,126	5.0		512,367	5.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					700	700	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	5	1,007			2,271		
2 固定資産売却損	6	2,696			60		
3 退職給付引当金繰入額		66,583					
4 過年度損益修正損	7		70,287	0.7	15,076	17,409	0.2
税引前当期純利益			412,838	4.3		495,658	5.0
法人税、住民税 及び事業税		106,641			230,752		
法人税等調整額		78,526	185,168	1.9	31,742	199,009	2.0
当期純利益			227,670	2.4		296,648	3.0
前期繰越利益			487,814			-	
当期末処分利益			715,485			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	5,783,329	88.9	6,137,153	89.4
労務費		256,733	3.9	265,101	3.9
経費		465,170	7.2	461,066	6.7
当期総製造費用		6,505,233	100.0	6,863,321	100.0
期首仕掛品棚卸高		268,547		248,357	
合計		6,773,780		7,111,679	
他勘定振替高	3	629		193	
期末仕掛品棚卸高		248,357		280,970	
当期製品製造原価		6,524,793		6,830,514	

前事業年度	当事業年度																																		
<p>1 原価計算の方法 製品別総合原価計算によっております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>196,629千円</td> </tr> <tr> <td>光熱費</td> <td>18,256</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>17,748</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>19,471</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料</td> <td>44,597</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>112,435</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>試験研究費</td> <td>423千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>629</td> </tr> </table>	外注加工費	196,629千円	光熱費	18,256	賃借料	17,748	修繕費	19,471	運賃保管料	44,597	減価償却費	112,435	試験研究費	423千円	その他	206	計	629	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>191,843千円</td> </tr> <tr> <td>光熱費</td> <td>20,735</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>18,566</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>28,239</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料</td> <td>48,973</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>97,554</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>試験研究費</td> <td>193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>193</td> </tr> </table>	外注加工費	191,843千円	光熱費	20,735	賃借料	18,566	修繕費	28,239	運賃保管料	48,973	減価償却費	97,554	試験研究費	193千円	計	193
外注加工費	196,629千円																																		
光熱費	18,256																																		
賃借料	17,748																																		
修繕費	19,471																																		
運賃保管料	44,597																																		
減価償却費	112,435																																		
試験研究費	423千円																																		
その他	206																																		
計	629																																		
外注加工費	191,843千円																																		
光熱費	20,735																																		
賃借料	18,566																																		
修繕費	28,239																																		
運賃保管料	48,973																																		
減価償却費	97,554																																		
試験研究費	193千円																																		
計	193																																		

【利益処分計算書】

科目	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月28日)	
	金額(千円)	
当期末処分利益		715,485
任意積立金取崩額		
特別償却積立金取崩額	6,961	6,961
合計		722,446
利益処分量		
配当金	133,981	133,981
	普通配当金 (1株につき20円)	
次期繰越利益		588,464

(注) 特別償却積立金は、租税特別措置法に基づくものです。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,809,177	1,805,164	1,805,164
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
利益処分による特別償却積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)			
平成18年12月31日残高(千円)	1,809,177	1,805,164	1,805,164

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却積立金	開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高 (千円)	217,648	6,961	1,590,000	4,175,386	715,485	6,705,481	2,455	10,317,368
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					133,981	133,981		133,981
利益処分による特別償却積立金の取崩		6,961			6,961			
当期純利益					296,648	296,648		296,648
自己株式の取得							1,820	1,820
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)		6,961			169,628	162,666	1,820	160,846
平成18年12月31日残高 (千円)	217,648		1,590,000	4,175,386	885,113	6,868,148	4,275	10,478,214

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	51,120	51,120	10,368,489
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			133,981
利益処分による特別償却積立金の 取崩			
当期純利益			296,648
自己株式の取得			1,820
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	13,551	13,551	13,551
事業年度中の変動額合計 (千円)	13,551	13,551	147,295
平成18年12月31日残高(千円)	37,569	37,569	10,515,784

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は、移動平 均法により算出しております。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。 	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移動 平均法により算出しております。) ・時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 総平均法に基づく原価法によ っております。</p> <p>原材料 同上</p> <p>仕掛品 同上</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっており ます。</p>	<p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法 但し、建物(附属設備を除く)は平成 10年4月1日以降取得分より定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 8年～35年</p> <p>機械装置 8年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用しており ます。</p>	<p>有形固定資産 同左 同左</p> <p>無形固定資産 同左 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してお ります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(332,916千円)については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引 ・ヘッジ方針 当社内部規程に基づき為替変動リスクをヘッジしております。 ・ヘッジ有効性評価の方法 為替予約とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。 	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額と純資産の部の合計の金額には相違はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた営業外収益の「受取手数料」(前事業年度1,470千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が13,777千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、13,777千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日現在)	当事業年度 (平成18年12月31日現在)
<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <p>売掛金 252,610千円</p> <p>買掛金 368,150</p> <p>2 授権株式数 普通株式 20,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 6,702,431株</p> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 3,336株</p> <p>4 保証債務</p> <p>下記の会社の借入債務等(4,001,059千円)に対し、60%相当額の債務保証を行っております。</p> <p>Kanesho Soil Treatment 2,400,635千円 SPRL/BVBA</p> <p>5 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 421,659千円</p> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は51,120千円であります。</p>	<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <p>売掛金 338,336千円</p> <p>買掛金 593,745</p> <p>4 保証債務</p> <p>下記の会社の借入債務等(3,113,575千円)に対し、60%相当額の債務保証を行っております。</p> <p>Kanesho Soil Treatment 1,868,145千円 SPRL/BVBA</p> <p>5 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 338,155千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売推進費 36,585千円	1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売推進費 31,322千円
2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃保管料 295,639千円 広告宣伝費 108,613 役員報酬 151,380 給料手当 628,945 従業員賞与 188,918 役員退職引当金繰入額 30,910 退職給付費用 47,309 福利厚生費 134,029 手数料 125,215 旅費交通費 199,251 委託試験費 523,128 賃借料 139,603 減価償却費 54,825	2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃保管料 307,971千円 広告宣伝費 107,615 役員報酬 153,600 給料手当 667,411 従業員賞与 199,742 役員退職引当金繰入額 25,250 退職給付費用 44,102 福利厚生費 138,381 手数料 100,993 旅費交通費 215,514 委託試験費 337,765 賃借料 142,905 減価償却費 62,076
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、287,009千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、110,148千円であります。
4 関係会社に対する事項 仕入高 2,628,771千円	4 関係会社に対する事項 仕入高 2,881,371千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 251千円 機械装置 28 工具器具備品 727 <hr/> 計 1,007	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 51千円 機械装置 2,062 工具器具備品 157 <hr/> 計 2,271
6 固定資産売却損は、保養所（建物及び土地）の売却損2,696千円であります。	6 固定資産売却損は、車両運搬具の売却損 60千円 であります。
7	7 過年度損益修正損は、前期以前の追加型株式投資信託の収益分配金の修正であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,336	1,962		5,298

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,962株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	90,804	43,393	47,410	工具器具備品	90,804	61,554	29,250
合計	90,804	43,393	47,410	合計	90,804	61,554	29,250
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			18,160千円	1年内			13,226千円
1年超			29,250	1年超			16,023
合計			47,410	合計			29,250
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			14,773千円	支払リース料			18,160千円
減価償却費相当額			14,773	減価償却費相当額			18,160
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日現在)及び当事業年度(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日現在)	当事業年度 (平成18年12月31日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 8,362</p> <p>未払割戻金 25,979</p> <p>委託試験費 18,575</p> <p>製品等廃棄損等 7,073</p> <p>その他 4,475</p> <p>繰延税金資産合計 <u>64,467</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 168,996</p> <p>役員退職引当金 146,765</p> <p>貸倒引当金 7,999</p> <p>その他 805</p> <p>小計 <u>324,566</u></p> <p>評価性引当額 7,999</p> <p>繰延税金資産合計 <u>316,567</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 34,652</p> <p>繰延税金負債合計 <u>34,652</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>281,914</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 16,817</p> <p>未払割戻金 27,935</p> <p>委託試験費 28,213</p> <p>製品等廃棄損等 4,320</p> <p>その他 3,581</p> <p>繰延税金資産合計 <u>80,868</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 173,906</p> <p>役員退職引当金 156,966</p> <p>貸倒引当金 7,918</p> <p>その他 712</p> <p>小計 <u>339,504</u></p> <p>評価性引当額 7,595</p> <p>繰延税金資産合計 <u>331,908</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 25,466</p> <p>繰延税金負債合計 <u>25,466</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>306,442</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8</p> <p>住民税均等割等 5.0</p> <p>試験研究費税額控除 3.4</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.9</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,547円74銭	1株当たり純資産額	1,570円19銭
1株当たり当期純利益	33円98銭	1株当たり当期純利益	44円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成17年12月31日)	当事業年度末 (平成18年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		10,515,784
普通株式に係る純資産額(千円)		10,515,784
普通株式の発行済株式数(株)		6,702,431
普通株式の自己株式数(株)		5,298
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)		6,697,133

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益 (千円)	227,670	296,648
普通株式に係る当期純利益 (千円)	227,670	296,648
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,700,029	6,697,868

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)及び当事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

a 【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	71.74	105,457
生化学工業株式会社	45,000.00	54,090
川崎化成工業株式会社	200,000.00	37,800
カネコ種苗株式会社	13,310.00	8,651
株式会社新川	1,670.00	4,233
株式会社化学工業日報社	500.00	12
その他有価証券計	260,551.74	210,245
投資有価証券計	260,551.74	210,245
計	260,551.74	210,245

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託の受益証券)		
LM・ユーロ・アルファB	219,228	183,604
ダ・ヴィンチ	209,630	211,790
その他有価証券計	428,859	395,394
投資有価証券計	428,859	395,394
計	428,859	395,394

b【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,286,376	325	1,038	1,285,662	848,121	31,322	437,541
構築物	226,767	1,500		228,267	174,955	5,759	53,311
機械装置	1,509,884	30,568	41,169	1,499,283	1,296,745	50,762	202,537
車輛運搬具	30,524	4,808	1,815	33,517	25,117	3,605	8,399
工具器具備品	393,586	13,294	3,144	403,736	357,964	13,913	45,771
土地	548,262			548,262			548,262
建設仮勘定		6,500		6,500			6,500
有形固定資産計	3,995,401	56,995	47,167	4,005,229	2,702,905	105,363	1,302,324
無形固定資産							
営業権	45,714	46,707		92,421	43,627	18,484	48,794
特許権	11,781			11,781	9,193	1,472	2,588
商標権	682			682	403	68	278
ソフトウェア	171,208			171,208	131,312	34,241	39,895
電話加入権	8,562			8,562			8,562
無形固定資産計	237,949	46,707		284,656	184,536	54,266	100,120
長期前払費用	2,595			2,595	2,249	484	346
繰延資産							
繰延資産計							

c 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,800	24,100		24,800	24,100
役員退職引当金	363,281	25,250			388,531

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」24,800千円は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,654
預金	
当座預金	77,758
普通預金	3,068,616
通知預金	5,000
定期預金	461,000
別段預金	835
預金計	3,613,210
合計	3,615,864

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤスタケ木村商事株式会社	70,963
小田島商事株式会社	52,869
株式会社宮崎温仙堂商店	45,050
株式会社アグログリーン	41,279
小泉商事株式会社	40,005
その他	630,777
計	880,945

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年1月	301,245
" 2月	262,492
" 3月	260,487
" 4月	47,897
" 5月	
" 6月以降	8,823
計	880,945

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カネコ種苗株式会社	311,010
三井物産株式会社	255,417
北興化学工業株式会社	94,432
海野薬品株式会社	90,888
セルティスジャパン株式会社	82,919
その他	1,336,252
計	2,170,921

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,668,552	10,928,816	10,426,447	2,170,921	82.77	64.12

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

品目	金額(千円)
害虫防除剤	406,219
病害防除剤	294,285
除草剤	218,287
その他	215,402
計	1,134,195

ホ 原材料

品目	金額(千円)
原料	
害虫防除剤原体	164,450
病害防除剤原体	333,071
除草剤原体	94,041
その他	24,573
小計	616,137
補助材料	
包装梱包材料	36,403
小計	36,403
計	652,540

ヘ 仕掛品

品目	金額(千円)
害虫防除剤	125,156
病害防除剤	110,800
除草剤	2,464
その他	42,549
計	280,970

ト 貯蔵品

品目	金額(千円)
修繕用部品	4,705
キャンペーン用景品	3,395
計	8,100

チ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA	2,562,263
三和化学工業株式会社	70,000
セルティスジャパン株式会社	25,000
計	2,657,263

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川口薬品株式会社	31,115
三笠産業株式会社	25,305
大東硝子株式会社	24,305
レンゴー株式会社	19,771
東振化学株式会社	16,521
その他	107,004
計	224,023

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年 1月	43,335
" 2月	47,856
" 3月	73,169
" 4月	52,603
" 5月	7,058
計	224,023

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産株式会社	593,187
川崎化成工業株式会社	224,700
三井化学クロップライフ株式会社	105,247
新ケミカル商事株式会社	93,457
双日ケミカル株式会社	42,849
その他	87,644
計	1,147,085

八 預り保証金

相手先	金額(千円)
カネコ種苗株式会社	42,192
株式会社栗原弁天堂	32,327
ヤスタケ木村商事株式会社	28,058
海野薬品株式会社	27,788
岩淵農薬株式会社	25,592
その他	600,796
計	756,754

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店及び支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店及び支店
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第47期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第48期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)平成18年9月21日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第45期(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)平成18年3月15日関東財務局長に提出

事業年度 第46期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)平成18年3月15日関東財務局長に提出

事業年度 第47期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成18年5月1日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第46期中(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)平成18年3月15日関東財務局長に提出

事業年度 第47期中(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)平成18年3月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月28日

アグロ カネショウ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 真 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月28日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 真 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月28日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月28日

アグロ カネショウ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。